



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲村 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 岩元 一明

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3010

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	207,948	4.0	2,150	93.9	1,035		452	
21年3月期	199,943	18.5	1,108	69.6	49	98.3	1,399	257.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.32		1.4	1.0	1.0
21年3月期	53.56		4.2	0.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 57百万円 21年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	110,665	35,819	29.7	1,258.17
21年3月期	105,583	34,686	30.3	1,223.22

(参考) 自己資本 22年3月期 32,884百万円 21年3月期 31,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,188	573	5,223	24,607
21年3月期	14,585	267	291	20,071

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		8.00		0.00	8.00	209		0.5
22年3月期		3.00		5.00	8.00	209	46.2	0.6
23年3月期 (予想)		5.00		6.00	11.00		26.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	102,000	1.6	750	94.5	420		95		3.63
通期	221,000	6.3	2,850	32.5	2,250	117.4	1,100	143.0	42.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,051,200株 21年3月期 28,051,200株
期末自己株式数 22年3月期 1,914,663株 21年3月期 1,914,122株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	115,215	12.3	707		63		208	
21年3月期	131,346	19.3	656	159.1	1,232	210.3	1,815	651.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.99	
21年3月期	69.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	73,327		26,335		36.4		1,007.62	
21年3月期	72,737		25,970		35.7		993.64	

(参考)自己資本 22年3月期 26,335百万円 21年3月期 25,970百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国需要の拡大や政府の経済対策の効果などを背景に、企業収益が改善し、景気の持ち直しの動きがみられたものの、自律性に乏しく、設備投資は低調で、厳しい雇用・所得環境が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビの出荷が大幅に伸長し、ノートPCやスマートフォンの需要が拡大するなど明るい兆しは見られましたが、市場全体は先行き不透明な状況が続きました。一方、半導体市場は、民生機器向けやPC向けを中心に低水準ながらも回復基調で推移しました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比4.0%増の207,948百万円となりました。

営業利益は、人件費及び経費の削減に取り組んだ結果、前期比93.9%増の2,150百万円となりました。

経常利益は、為替差損648百万円を計上したものの、営業利益の増加により前期比1,982.0%増の1,035百万円となりました。

また、前期に比べ事業構造改善費用が698百万円、投資有価証券評価損が559百万円減少したこと等により、当期純利益は452百万円（前期は1,399百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、産業機器向けやOA機器向けの半導体の需要が本格的な回復には至らず、ゲーム機向けの半導体も減少しましたが、テレビ向けの液晶パネルが好調で、携帯電話モジュール向け及びPC向け半導体も増加しました。その結果、売上高は前期比8.7%増の174,710百万円、営業利益は1,852百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器が増加したものの、設備投資抑制の影響を受けて試験計測機器や科学機器の需要が大幅に減少し、レーザ機器も光通信用コンポーネントやレーザ微細加工装置が低調でした。その結果、売上高は前期比15.1%減の33,238百万円、営業利益は311百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しており、詳細は「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）a. 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本は、試験計測機器やレーザ機器の売上が減少し、民生機器向けや産業機器向けの半導体も低調だったものの、液晶パネルが好調で、携帯電話モジュール向けやPC向けの半導体も増加したため、売上高は前期比7.5%増の166,868百万円、営業利益は1,405百万円となりました。

(アジア)

アジアは、テレビ向けの半導体が増加したものの、ゲーム機向けや携帯電話向け半導体が減少し、OA機器向けの半導体も低調だったため、売上高は前期比8.2%減の41,080百万円、営業利益は763百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しており、詳細は「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）b. 所在地別セグメント情報」に記載しております。

② 次期の見通し

平成22年度の経済見通しにつきましては、企業収益の改善や海外景気の回復を背景とする輸出の増加が見込まれるものの、景気の下振れリスクやデフレの影響など懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

一方、半導体市場につきましては、PCやスマートフォン、自動車向けの需要拡大に加え、産業機器向けの需要の回復も見込まれ、2桁成長が予想されております。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、システム事業では科学機器や試験計測

機器の増加、デバイス事業では新規商材による売上増加や市場全般の回復を見込み、売上高は221,000百万円（前期比6.3%増）を予想しております。利益面につきましては、営業利益2,850百万円（前期比32.5%増）、経常利益2,250百万円（前期比117.4%増）、当期純利益1,100百万円（前期比143.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,081百万円増加し、110,665百万円となりました。主な要因は流動資産が前連結会計年度末に比べ6,826百万円増加（主にたな卸資産が8,221百万円減少したものの、現金及び預金が4,616百万円増加、受取手形及び売掛金が10,553百万円増加）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,948百万円増加し、74,845百万円となりました。主な要因は固定負債が前連結会計年度末に比べ3,137百万円減少（長期借入金1,500百万円増加したものの、社債が1,048百万円減少、新株予約権付社債が4,000百万円減少）したものの、流動負債が7,085百万円増加（短期借入金2,494百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9,300百万円増加）したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、35,819百万円となりました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ374百万円増加、評価・換算差額等が538百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から0.6ポイント減少し、29.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、長期借入れによる収入の減少等の支出要因があったものの、たな卸資産の増加や短期借入金の純増加額、資金の期首残高の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,535百万円増加（同22.6%増）し、当連結会計年度末には24,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,188百万円（前年同期37.0%減）となりました。これは主に売上債権の増加が10,489百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が962百万円、たな卸資産の減少が8,255百万円、仕入債務の増加が9,354百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は573百万円（前年同期は267百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が580百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が1,000百万円、投資有価証券の売却による収入が213百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,223百万円（前年同期1,689.1%減）となりました。これは主に長期借入金による収入が1,500百万円あった一方で、短期借入金の純減額が2,508百万円、新株予約権付社債の償還による支出が4,000百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	27.3	29.8	30.3	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	33.2	11.3	5.4	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	118.4	—	2.9	2.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	—	20.2	24.7	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

株主各位への利益分配につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり5円（中間配当と合わせた年間配当金は8円）とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり11円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新・顧客ニーズへの対応

当社グループが取り扱うエレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、また経済のグローバル化などの事業環境の変化に伴って、顧客が当社グループに求める機能も年々、多様化、複雑化しております。当社グループは、環境変化に対応すべく、先端エレクトロニク

ス商品の提供や技術サポート力の強化、情報物流インフラの整備、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との提携による海外ビジネス展開など様々な施策を実施しておりますが、技術革新に伴う商品の陳腐化や顧客ニーズへの対応遅れ、あるいは提携先との協力関係の悪化などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っているため、外貨建取引が経常的に発生しており、また経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、日本サムスン株式会社、Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd. 及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成22年3月期における総仕入実績に対する割合はそれぞれ22.3%、18.1%及び13.1%となっております。

各社とは販売代理店契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や各社商品の需要動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であるとと考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害などのリスク

当社の本社及び物流拠点や基幹コンピュータシステムは東京地区にあるため、同地区で大規模地震などの自然災害が発生し、これらの施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模停電や火災その他の事故、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムに障害が発生した場合や新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「4. 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）5」及び「5. 個別財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）5」に記載の通りです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社2社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Semicon(H.K.) Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia,Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (汎用 I C、メモリー I C、特定用途 I C、カスタム I C、ディスクリート)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社及び国内連結子会社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社北信理化は、科学計測機器等の販売・保守を行っております。

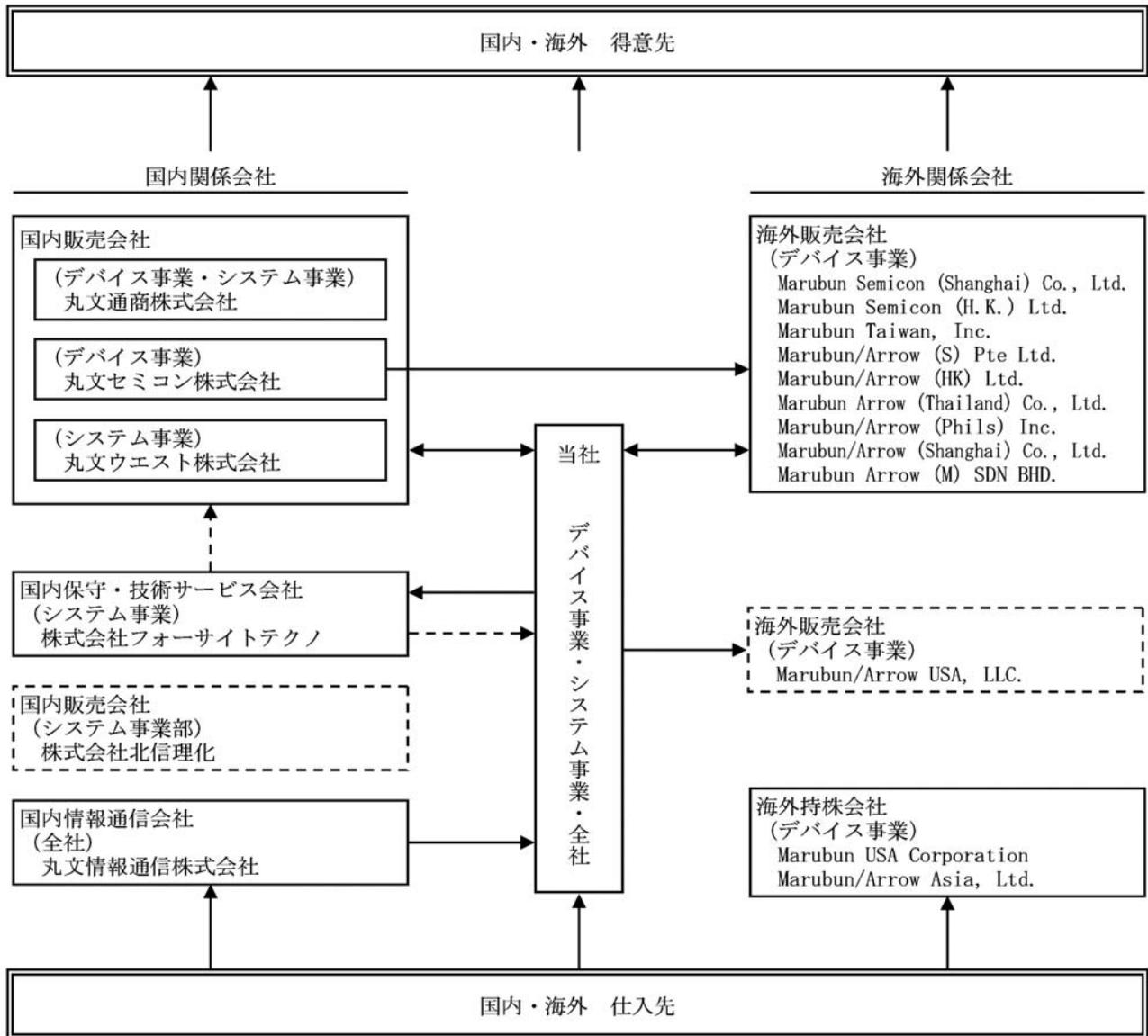
主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ← 商品の流れ
- ← - - - 保守・技術サービス
- ▭ 連結子会社
- - - - 持分法適用の関連会社

- (注) 1. Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及び Marubun Taiwan, Inc. と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Marubun Semicon (H.K.) Ltd. は、平成22年3月1日に設立いたしました。
4. 株式会社北信理化は、平成22年3月25日に全株式の35%を取得し、関連会社となりました。
5. 株式会社エックスラインは、株式の一部を譲渡したため関連会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

＜企業理念＞

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新興国市場での需要拡大を牽引役に成長が見込まれますが、最終製品の価格競争に拍車がかかり、事業再編が加速するなど、生き残りを賭けた競争がますます激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、アナログ半導体の拡販やワイヤレス、車載ビジネスの強化による安定成長基盤の構築と、環境や医療、情報セキュリティなどの成長市場に向けた高付加価値商品の開発、販売を推進し、競争力を高めてまいります。また、ソリューション提案力の向上やグローバル販売体制の強化を図り、顧客満足度を高めつつ、売上の拡大、収益力の向上に努めてまいります。

併せて、組織力の強化や成長の源泉となる人材の育成、品質管理体制や内部統制システムの整備を進め、企業品質の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,971	25,588
受取手形及び売掛金	42,817	53,370
リース債権	—	5
商品及び製品	23,756	15,535
仕掛品	16	16
前渡金	2,208	1,279
繰延税金資産	1,233	1,709
その他	1,407	1,729
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	92,378	99,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,359	4,162
減価償却累計額	△2,648	△2,589
建物及び構築物 (純額)	※1 1,710	※1 1,572
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具 (純額)	2	1
工具、器具及び備品	2,292	2,311
減価償却累計額	△1,578	△1,752
工具、器具及び備品 (純額)	713	559
土地	※1 2,528	※1 2,528
リース資産	7	10
減価償却累計額	△0	△2
リース資産 (純額)	6	8
建設仮勘定	20	5
有形固定資産合計	4,982	4,675
無形固定資産		
のれん	149	12
その他	848	607
無形固定資産合計	997	620
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,201	※1, ※2 1,513
長期貸付金	※2 9	7
リース債権	—	18
繰延税金資産	2,114	1,431
投資不動産	3,076	3,080
減価償却累計額	△1,859	△1,910
投資不動産 (純額)	※1 1,217	※1 1,169
その他	※2 2,682	※2 2,025
投資その他の資産合計	7,225	6,165
固定資産合計	13,205	11,460
資産合計	105,583	110,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 25,932	※1 35,233
短期借入金	※1, ※4 14,778	※1, ※4 12,284
1年内償還予定の社債	48	1,048
リース債務	1	7
未払法人税等	92	145
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	543	588
その他	2,358	1,537
流動負債合計	43,760	50,845
固定負債		
社債	1,168	119
新株予約権付社債	4,000	—
長期借入金	※5 20,000	※5 21,500
リース債務	7	26
退職給付引当金	1,129	1,578
役員退職慰労引当金	566	551
その他	265	223
固定負債合計	27,136	23,999
負債合計	70,897	74,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,158	22,533
自己株式	△1,629	△1,630
株主資本合計	33,097	33,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△124	97
繰延ヘッジ損益	△138	50
為替換算調整勘定	△862	△735
評価・換算差額等合計	△1,125	△587
少数株主持分	2,715	2,935
純資産合計	34,686	35,819
負債純資産合計	105,583	110,665

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		199,943		207,948
売上原価	※1	180,981	※1	191,014
売上総利益		18,961		16,933
販売費及び一般管理費	※2	17,852	※2	14,783
営業利益		1,108		2,150
営業外収益				
受取利息		32		25
受取配当金		36		24
持分法による投資利益		158		57
投資不動産賃貸料		218		181
雑収入		143		139
営業外収益合計		589		429
営業外費用				
支払利息		591		576
為替差損		520		648
支払手数料		188		—
雑損失		348		320
営業外費用合計		1,648		1,544
経常利益		49		1,035
特別利益				
固定資産売却益	※3	94		—
投資有価証券売却益		—		109
投資不動産売却益	※4	11	※4	39
貸倒引当金戻入額		8		2
その他		0		—
特別利益合計		115		151
特別損失				
固定資産売却及び除却損	※5	17	※5	20
投資有価証券評価損		576		17
投資不動産除却損	※6	0		—
事業構造改善費用	※7	870	※7	171
その他		4		14
特別損失合計		1,468		223
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,303		962
法人税、住民税及び事業税		560		414
法人税等還付税額		—		△104
過年度法人税等		95		—
法人税等調整額		△902		△58
法人税等合計		△245		250
少数株主利益		341		259
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,399		452

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
資本剰余金		
前期末残高	6,353	6,353
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,353	6,353
利益剰余金		
前期末残高	23,924	22,158
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△78
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,399	452
当期変動額合計	△1,765	374
当期末残高	22,158	22,533
自己株式		
前期末残高	△1,634	△1,629
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△1,629	△1,630
株主資本合計		
前期末残高	34,857	33,097
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△78
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,399	452
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△1,760	373
当期末残高	33,097	33,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	222
当期変動額合計	△298	222
当期末残高	△124	97
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	188
当期変動額合計	△94	188
当期末残高	△138	50
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	△862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	127
当期変動額合計	△868	127
当期末残高	△862	△735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136	△1,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,262	538
当期変動額合計	△1,262	538
当期末残高	△1,125	△587
少数株主持分		
前期末残高	3,052	2,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	220
当期変動額合計	△337	220
当期末残高	2,715	2,935
純資産合計		
前期末残高	38,046	34,686
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△78
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,399	452
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,599	759
当期変動額合計	△3,360	1,133
当期末残高	34,686	35,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,303	962
減価償却費	726	709
のれん償却額	108	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△393	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	509	449
受取利息及び受取配当金	△69	△50
支払利息	591	576
為替差損益(△は益)	49	67
持分法による投資損益(△は益)	△47	△28
投資不動産売却益	△11	△39
投資不動産除却損	0	—
投資不動産賃貸収入	△218	△181
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△109
投資有価証券評価損益(△は益)	576	17
ゴルフ会員権評価損	—	2
固定資産除売却損益(△は益)	△77	20
売上債権の増減額(△は増加)	16,962	△10,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,558	8,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,566	9,354
その他	△703	340
小計	15,718	9,993
利息及び配当金の受取額	69	49
利息の支払額	△597	△582
法人税等の支払額	△877	△376
法人税等の還付額	272	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,585	9,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△580
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△283	△169
有形固定資産の売却による収入	139	0
無形固定資産の取得による支出	△281	△45
投資有価証券の取得による支出	△21	△18
投資有価証券の売却による収入	—	213
投資不動産の売却による収入	36	47
投資不動産の賃貸による収入	216	178
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△76	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,149	15,024
短期借入金の返済による支出	△24,931	△17,532
長期借入れによる収入	20,000	1,500
社債の償還による支出	△48	△48
新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,000
自己株式の売却による収入	5	—
配当金の支払額	△366	△79
少数株主への配当金の支払額	△98	△84
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△5,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,519	4,535
現金及び現金同等物の期首残高	6,551	20,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,071	※1 24,607

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 16社 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Semicon (H. K.) Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、Marubun Semicon(H.K) Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エクスライン 株式会社エクスラインは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC. 株式会社北信理化 上記のうち、株式会社北信理化については、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社エクスラインは、株式の一部を譲渡したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ① 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p> ② 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> ① 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ② 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 5～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p> 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p> 投資不動産</p> <p> 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 5～50年</p> <p> 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p> 投資不動産</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="272 685 746 898"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="920 685 1394 824"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(金融商品の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「仕掛品」は、それぞれ30,978百万円及び25百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は53百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資不動産賃貸費用」(当連結会計年度は123百万円)及び「売上債権売却損」(当連結会計年度は120百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産賃貸費用」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産賃貸費用」は123百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」はそれぞれ△200百万円、200百万円及び△62百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 443百万円 土地 593百万円 投資有価証券 176百万円 投資不動産 972百万円 計 2,186百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,377百万円 短期借入金 2,140百万円 計 3,517百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 408百万円 土地 593百万円 投資有価証券 196百万円 投資不動産 936百万円 計 2,135百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,617百万円 短期借入金 2,140百万円 計 3,757百万円
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円 長期貸付金 9百万円 その他（関係会社出資金） 637百万円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 59百万円 その他（関係会社出資金） 673百万円
3	偶発債務 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 9百万円 (2) 手形信託譲渡高 374百万円	偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 10百万円
※4	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 54,452百万円 借入実行残高 14,778百万円 差引額 39,673百万円	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 51,953百万円 借入実行残高 12,284百万円 差引額 39,669百万円
※5	連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。	同左

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	商品の収益性の低下に伴う在庫評価損を売上原価に1,531百万円、特別損失に472百万円算入しております。	商品の収益性の低下に伴う在庫評価損を売上原価に134百万円算入しております。

注記	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※2	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 販売諸掛 882百万円 人件費 8,353百万円 賞与引当金繰入額 490百万円 退職給付引当金繰入額 1,038百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 旅費及び交通費 926百万円 業務委託費 1,193百万円 不動産賃借料 1,086百万円 減価償却費 714百万円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 人件費 7,715百万円 賞与引当金繰入額 508百万円 退職給付引当金繰入額 957百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円
※3	固定資産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。	—————
※4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。	同左
※5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に建物の除却によるものであります。	同左
※6	投資不動産除却損は当社に係わるものであり、土地の除却によるものであります。	—————
※7	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 在庫廃棄・評価損 648百万円 退職特別加算金 187百万円 拠点閉鎖費用 33百万円 計 870百万円	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 94百万円 拠点閉鎖費用 77百万円 計 171百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,919	0	6	1,914
合計	1,919	0	6	1,914

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	209	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	0	—	1,914
合計	1,914	0	—	1,914

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	78	3	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 20,971 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △900 <u>現金及び現金同等物 20,071</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 25,588 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △980 <u>現金及び現金同等物 24,607</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,791	39,151	199,943	—	199,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	19	21	△21	—
計	160,793	39,170	199,964	△21	199,943
営業費用	158,249	37,104	195,353	3,480	198,834
営業利益	2,544	2,065	4,610	△3,501	1,108
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	57,373	18,747	76,121	29,462	105,583
減価償却費	65	169	235	504	739
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	73	112	186	434	621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,509百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は29,591百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,710	33,238	207,948	—	207,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	38	51	△51	—
計	174,723	33,276	208,000	△51	207,948
営業費用	172,871	32,965	205,837	△38	205,798
営業利益	1,852	311	2,163	△12	2,150
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	83,493	26,967	110,461	203	110,665
減価償却費	220	472	693	59	752
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	168	124	292	19	312

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8百万円であり、投資不動産に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,169百万円であり、投資不動産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態により的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行なう方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、営業利益はデバイス事業で1,629百万円、システム事業で982百万円それぞれ減少し、消去又は全社で2,612百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,200	44,742	—	199,943	—	199,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,192	1,598	—	10,791	△10,791	—
計	164,392	46,341	—	210,734	△10,791	199,943
営業費用	161,216	44,955	4	206,177	△7,343	198,834
営業利益	3,175	1,385	△4	4,556	△3,447	1,108
II 資産	64,486	11,553	728	76,769	28,814	105,583

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,509百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は29,591百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,868	41,080	—	207,948	—	207,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,010	1,001	—	8,012	△8,012	—
計	173,879	42,081	—	215,961	△8,012	207,948
営業費用	172,474	41,318	5	213,797	△7,998	205,798
営業利益	1,405	763	△5	2,163	△13	2,150
II 資産	97,034	12,370	771	110,175	489	110,665

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8百万円であり、投資不動産に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,169百万円であり、投資不動産に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態により的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行なう方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、営業利益は日本で2,619百万円減少し、消去又は全社で2,619百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	49,331	160	49,491
II 連結売上高 (百万円)			199,943
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.7	0.1	24.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域……米国、英国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	53,177	47	53,225
II 連結売上高 (百万円)			207,948
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.6	0.0	25.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域……米国、英国、独国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,223.22円	1株当たり純資産額 1,258.17円
1株当たり当期純損失金額 53.56円	1株当たり当期純利益金額 17.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,399	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△1,399	452
期中平均株式数(千株)	26,135	26,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000 百万円、新株予約権の数4,000個) なお、概要は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財 務諸表 ⑤連結附属明細表 社債 明細表」及び「第4提出会社の状 況 1. 株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,686	35,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,715	2,935
(うち少数株主持分)	(2,715)	(2,935)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	31,971	32,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,137	26,136

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>当社は平成21年4月8日開催の取締役会において、西日本物流センターを閉鎖し、東日本物流センターへ統合することを決議致しました。これにより、物流センターにおきましては在庫の圧縮の他、物流全般にわたる効率化が可能と判断したものであります。</p> <p>また、費用の削減効果（倉庫の賃借料及びその他管理費用等）は、98百万円を見込んでおります。</p> <p>なお、これに伴い固定資産の除却及びその他費用で75百万円を特別損失で計上する予定であります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業所名</th> <th style="text-align: center;">閉鎖予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">西日本物流センター</td> <td style="text-align: center;">平成21年9月</td> </tr> </tbody> </table>	事業所名	閉鎖予定	西日本物流センター	平成21年9月	—————
事業所名	閉鎖予定				
西日本物流センター	平成21年9月				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,706	19,053
受取手形	689	1,060
売掛金	※3 26,446	※3 30,767
商品	14,071	7,337
前渡金	※3 2,108	※3 1,095
前払費用	97	91
繰延税金資産	868	1,496
未収還付法人税等	23	—
未収消費税等	29	381
その他の流動資産	※3 1,019	※3 1,055
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	58,049	62,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,296	3,087
減価償却累計額	△1,996	△1,906
建物 (純額)	※1 1,300	※1 1,180
構築物	137	137
減価償却累計額	△95	△100
構築物 (純額)	42	37
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具 (純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,987	1,973
減価償却累計額	△1,360	△1,494
工具、器具及び備品 (純額)	627	478
土地	※1 1,840	※1 1,840
リース資産	7	7
減価償却累計額	△0	△2
リース資産 (純額)	6	4
建設仮勘定	20	5
有形固定資産合計	3,838	3,548
無形固定資産		
のれん	23	12
特許権	1	3
商標権	0	0
ソフトウェア	732	569
電話加入権	27	27
その他の無形固定資産	106	4
無形固定資産合計	891	618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 956	※1 1,107
関係会社株式	2,154	2,149
長期貸付金	—	7
関係会社長期貸付金	2,009	—
長期前払費用	87	64
繰延税金資産	1,948	1,354
投資不動産	3,076	3,080
減価償却累計額	△1,859	△1,910
投資不動産(純額)	※1 1,217	※1 1,169
差入保証金	419	281
保険掛金	637	668
その他の投資	528	27
投資その他の資産合計	9,957	6,830
固定資産合計	14,687	10,998
資産合計	72,737	73,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,365	※1 1,433
買掛金	※1, ※3 6,945	※1, ※3 12,437
短期借入金	※1, ※4 9,600	※1, ※4 8,650
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	1	1
未払金	※3 531	※3 359
未払費用	※3 242	※3 219
未払事業所税	24	19
未払法人税等	—	20
前受金	352	211
預り金	※3 662	240
賞与引当金	267	354
その他の流動負債	※3 66	※3 17
流動負債合計	20,061	24,966
固定負債		
社債	1,000	—
新株予約権付社債	4,000	—
長期借入金	※5 20,000	※5 20,000
リース債務	5	3
退職給付引当金	1,007	1,402
役員退職慰労引当金	440	408
預り保証金	251	210
固定負債合計	26,705	22,025
負債合計	46,766	46,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	453	443
別途積立金	14,100	—
繰越利益剰余金	△928	13,311
利益剰余金合計	15,178	15,309
自己株式	△1,629	△1,630
株主資本合計	26,117	26,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△122	38
繰延ヘッジ損益	△23	50
評価・換算差額等合計	△146	88
純資産合計	25,970	26,335
負債純資産合計	72,737	73,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	131,346	115,215
売上原価		
商品期首たな卸高	23,379	14,071
当期商品仕入高	110,104	97,294
合計	133,484	111,366
他勘定振替高	※1 763	※1 72
商品期末たな卸高	14,071	7,337
商品売上原価	※1 118,648	※1 103,956
売上総利益	12,698	11,258
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	499	390
役員報酬	356	220
従業員給料	3,838	3,429
従業員賞与	647	331
賞与引当金繰入額	267	316
退職給付引当金繰入額	898	782
役員退職慰労引当金繰入額	31	30
福利厚生費	729	615
旅費及び交通費	669	476
賃借料	133	89
業務委託費	2,043	1,441
不動産賃借料	778	711
事業所税	24	19
減価償却費	662	626
その他	1,773	1,069
販売費及び一般管理費合計	13,354	10,551
営業利益又は営業損失(△)	△656	707
営業外収益		
受取利息	55	83
受取配当金	358	232
投資不動産賃貸料	218	181
固定資産賃貸料	49	81
雑収入	74	63
営業外収益合計	※2 756	※2 641
営業外費用		
支払利息	472	512
社債利息	10	10
投資不動産賃貸費用	123	127
売上債権売却損	120	3
為替差損	332	466
支払手数料	188	—
雑損失	84	165
営業外費用合計	1,331	1,286
経常利益又は経常損失(△)	△1,232	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 95	—
投資有価証券売却益	—	109
投資不動産売却益	※4 11	※4 39
貸倒引当金戻入額	1	1
特別利益合計	108	149
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 14	※6 14
有価証券償還損	4	—
投資有価証券評価損	550	7
投資不動産除却損	※7 0	—
事業構造改善費用	※8 870	※8 120
その他	—	13
特別損失合計	1,439	155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,563	57
法人税、住民税及び事業税	20	22
過年度法人税等	108	—
法人税等調整額	△877	△173
法人税等合計	△748	△151
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,815	208

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,351	6,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,351	6,351
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	6,353	6,353
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,553	1,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	655	453
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△201	△9
当期変動額合計	△201	△9
当期末残高	453	443
別途積立金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△14,100
当期変動額合計	—	△14,100
当期末残高	14,100	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,050	△928
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	201	9
剰余金の配当	△365	△78
別途積立金の積立	—	14,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,815	208
当期変動額合計	△1,979	14,240
当期末残高	△928	13,311
利益剰余金合計		
前期末残高	17,359	15,178
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△365	△78
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,815	208
当期変動額合計	△2,181	130
当期末残高	15,178	15,309
自己株式		
前期末残高	△1,634	△1,629
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△1,629	△1,630
株主資本合計		
前期末残高	28,293	26,117
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△78
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,815	208
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△2,176	130
当期末残高	26,117	26,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△222	160
当期変動額合計	△222	160
当期末残高	△122	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	74
当期変動額合計	19	74
当期末残高	△23	50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△202	234
当期変動額合計	△202	234
当期末残高	△146	88
純資産合計		
前期末残高	28,349	25,970
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△78
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,815	208
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△202	234
当期変動額合計	△2,378	364
当期末残高	25,970	26,335

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>ニ. リース資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>														
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>														
<p>7. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="225 1317 703 1529"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="874 1317 1353 1462"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>														

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
※1	<p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>443</td> <td>支払手形</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> <td>買掛金</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>134</td> <td>短期借入金</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>972</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,144</td> <td>計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		建物	443	支払手形	243	土地	593	買掛金	256	投資有価証券	134	短期借入金	2,140	投資不動産	972			計	2,144	計	2,640	<p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>408</td> <td>支払手形</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> <td>買掛金</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>138</td> <td>短期借入金</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>936</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,077</td> <td>計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		建物	408	支払手形	226	土地	593	買掛金	273	投資有価証券	138	短期借入金	2,140	投資不動産	936			計	2,077	計	2,640
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)																																																
建物	443	支払手形	243																																															
土地	593	買掛金	256																																															
投資有価証券	134	短期借入金	2,140																																															
投資不動産	972																																																	
計	2,144	計	2,640																																															
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)																																																
建物	408	支払手形	226																																															
土地	593	買掛金	273																																															
投資有価証券	138	短期借入金	2,140																																															
投資不動産	936																																																	
計	2,077	計	2,640																																															
2	<p>偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 12,376千</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,414百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高 374百万円</p>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		681百万円	丸文ウエスト株式会社		512百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 12,376千	1,215百万円	従業員		5百万円	計		2,414百万円	<p>偶発債務 保証債務 銀行借入等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フォーサイトテクノ</td> <td></td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 14,111千</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 1,500千</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (Phils.), Inc.</td> <td>US\$ 1,000千</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,763百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		716百万円	丸文ウエスト株式会社		396百万円	株式会社フォーサイトテクノ		100百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,111千	1,312百万円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1,500千	139百万円	Marubun/Arrow (Phils.), Inc.	US\$ 1,000千	93百万円	従業員		5百万円	計		2,763百万円			
保証先	保証金額																																																	
丸文通商株式会社		681百万円																																																
丸文ウエスト株式会社		512百万円																																																
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 12,376千	1,215百万円																																																
従業員		5百万円																																																
計		2,414百万円																																																
保証先	保証金額																																																	
丸文通商株式会社		716百万円																																																
丸文ウエスト株式会社		396百万円																																																
株式会社フォーサイトテクノ		100百万円																																																
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,111千	1,312百万円																																																
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1,500千	139百万円																																																
Marubun/Arrow (Phils.), Inc.	US\$ 1,000千	93百万円																																																
従業員		5百万円																																																
計		2,763百万円																																																
※3	<p>関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 負債</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	712百万円	前渡金	3百万円	その他の流動資産	28百万円	買掛金	121百万円	未払金	37百万円	未払費用	82百万円	預り金	0百万円	その他の流動負債	0百万円	<p>関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 負債</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1,130百万円	前渡金	5百万円	その他の流動資産	67百万円	買掛金	164百万円	未払金	52百万円	未払費用	100百万円	その他の流動負債	3百万円																		
売掛金	712百万円																																																	
前渡金	3百万円																																																	
その他の流動資産	28百万円																																																	
買掛金	121百万円																																																	
未払金	37百万円																																																	
未払費用	82百万円																																																	
預り金	0百万円																																																	
その他の流動負債	0百万円																																																	
売掛金	1,130百万円																																																	
前渡金	5百万円																																																	
その他の流動資産	67百万円																																																	
買掛金	164百万円																																																	
未払金	52百万円																																																	
未払費用	100百万円																																																	
その他の流動負債	3百万円																																																	

注記	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
※4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>40,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,400百万円	借入実行残高	9,600百万円	差引額	30,800百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>38,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,950百万円	借入実行残高	8,650百万円	差引額	30,300百万円
当座貸越極度額	40,400百万円													
借入実行残高	9,600百万円													
差引額	30,800百万円													
当座貸越極度額	38,950百万円													
借入実行残高	8,650百万円													
差引額	30,300百万円													
※5	<p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。</p>	同左												

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損が、売上原価に1,351百万円、特別損失に472百万円それぞれ含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (事業構造改善費用)</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763百万円</td> </tr> </table>	固定資産	4百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	雑損失	108百万円	特別損失 (事業構造改善費用)	648百万円	計	763百万円	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損が、売上原価に118百万円含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1百万円	販売費及び一般管理費	0百万円	雑損失	71百万円	計	72百万円
固定資産	4百万円																			
販売費及び一般管理費	2百万円																			
雑損失	108百万円																			
特別損失 (事業構造改善費用)	648百万円																			
計	763百万円																			
固定資産	1百万円																			
販売費及び一般管理費	0百万円																			
雑損失	71百万円																			
計	72百万円																			
※2	関係会社との取引によるものが400百万円含まれております。	関係会社との取引によるものが307百万円含まれております。																		
※3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	土地	94百万円	機械及び装置	0百万円	計	95百万円	—————												
土地	94百万円																			
機械及び装置	0百万円																			
計	95百万円																			
※4	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	11百万円	計	11百万円	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	39百万円	計	39百万円										
土地及び建物	11百万円																			
計	11百万円																			
土地及び建物	39百万円																			
計	39百万円																			
※5	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円										
工具、器具及び備品	0百万円																			
計	0百万円																			
工具、器具及び備品	0百万円																			
計	0百万円																			

注記	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 工具、器具及び備品 6百万円 長期前払費用 0百万円 その他 3百万円 <u>計</u> 14百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 工具、器具及び備品 3百万円 長期前払費用 4百万円 その他 3百万円 <u>計</u> 14百万円
※7	投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円 <u>計</u> 0百万円	—————
※8	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 在庫廃棄・評価損 648百万円 退職特別加算金 187百万円 拠点閉鎖費用 33百万円 <u>計</u> 870百万円	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 42百万円 拠点閉鎖費用 77百万円 <u>計</u> 120百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,919	0	6	1,914
合計	1,919	0	6	1,914

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,914	0	—	1,914
合計	1,914	0	—	1,914

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 993.64円	1株当たり純資産額 1,007.62円
1株当たり当期純損失金額 69.45円	1株当たり当期純利益金額 7.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,815	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,815	208
期中平均株式数(千株)	26,135	26,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円、新株予約権の数4,000個) なお、概要は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 ⑤連結付属明細表 社債明細表」及び「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,970	28,051
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,970	28,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,137	26,136

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>当社は平成21年4月8日開催の取締役会において、西日本物流センターを閉鎖し、東日本物流センターへ統合することを決議致しました。これにより、物流センターにおきましては在庫の圧縮の他、物流全般にわたる効率化が可能と判断したものであります。</p> <p>また、費用の削減効果（倉庫の賃借料及びその他管理費用等）は、98百万円を見込んでおります。</p> <p>なお、これに伴い固定資産の除却及びその他費用で75百万円を特別損失で計上する予定であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業所名</th> <th style="text-align: center;">閉鎖予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">西日本物流センター</td> <td style="text-align: center;">平成21年9月</td> </tr> </tbody> </table>	事業所名	閉鎖予定	西日本物流センター	平成21年9月	—————
事業所名	閉鎖予定				
西日本物流センター	平成21年9月				

6. その他
役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

退任予定取締役

(現在の役職名)

取締役相談役

(氏 名)

さとう まこと

佐藤 誠

(退任後内定している役職名)

当社相談役